農林水産省のミッション

農林水産省

九州農政局

今日お話すること

１．農林水産省が取り組む課題

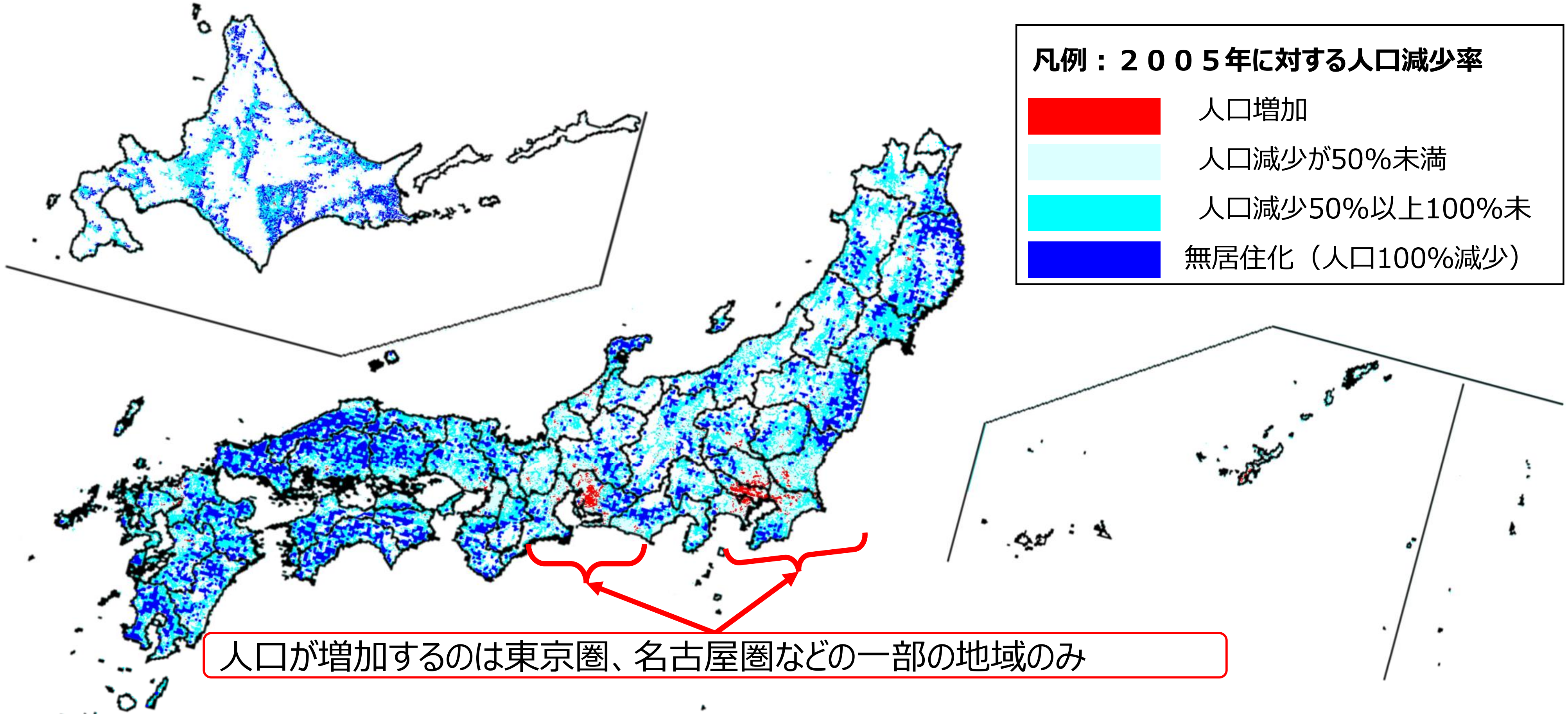
２．農林水産省のミッション

３．農林水産省で働くとは

４．採用案内

日本の課題：人口減少と過疎化

大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出
＋低出生率が日本全体の人口減少につながっている。



資料：　H23.2.21 国土審議会政策部会長期展望委員会資料より抜粋改変
・総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値（メッシュ別将来人口）をもとに、コーホートを用い、出生と死亡にかかる「自然増減」及び転出入にかかる純移動の「人口変動要因」のそれぞれについて将来値を仮定し推計。
・ 2005年を100とした場合の2050年の人口割合を1km²区画でプロット（白色部分は1km²あたり人口がデータ上１人に満たない場合）。

人口減少･過疎化の何が問題なのか

- 人口減少、過疎化は地方だけではなく日本全体の課題

過疎化・人口減少の加速化による**消費･経済力の低下（日本の国際的プレゼンス低下）**

（地方出身者）自分が生まれ育った故郷がなくなる喪失感

食料供給機能の低下
※農業産出額のうち大都市近郊県（茨城・千葉・愛知）の割合は約13.7%

※平成29年度生産農業所得統計

ライフスタイルの制約
→暮らせる田舎、観光資源の喪失

多面的機能の低下
※食料供給以外の多面にわたる機能（洪水・土砂崩れ防止などの国土保全機能）

多様な文化の喪失
歴史・自然環境をベースに築いてきた文化的多様性の喪失

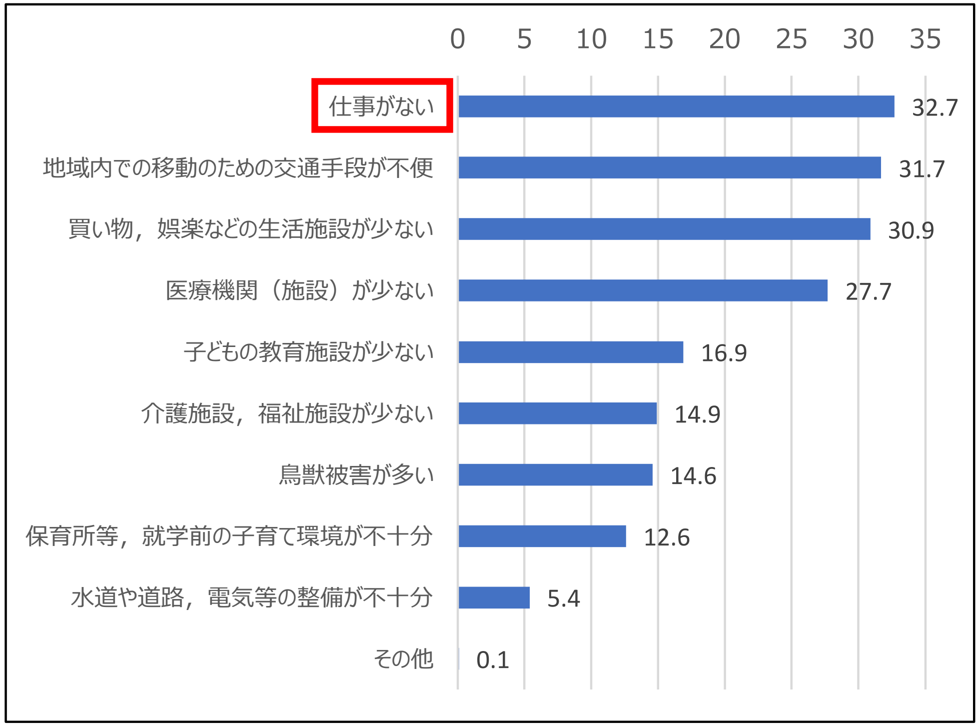
※農業・農村の多面的機能は貨幣価値で算出可能なものだけで年間約８兆円

Photo by (c)Tomo.Yun(http://www.yunphoto.net)

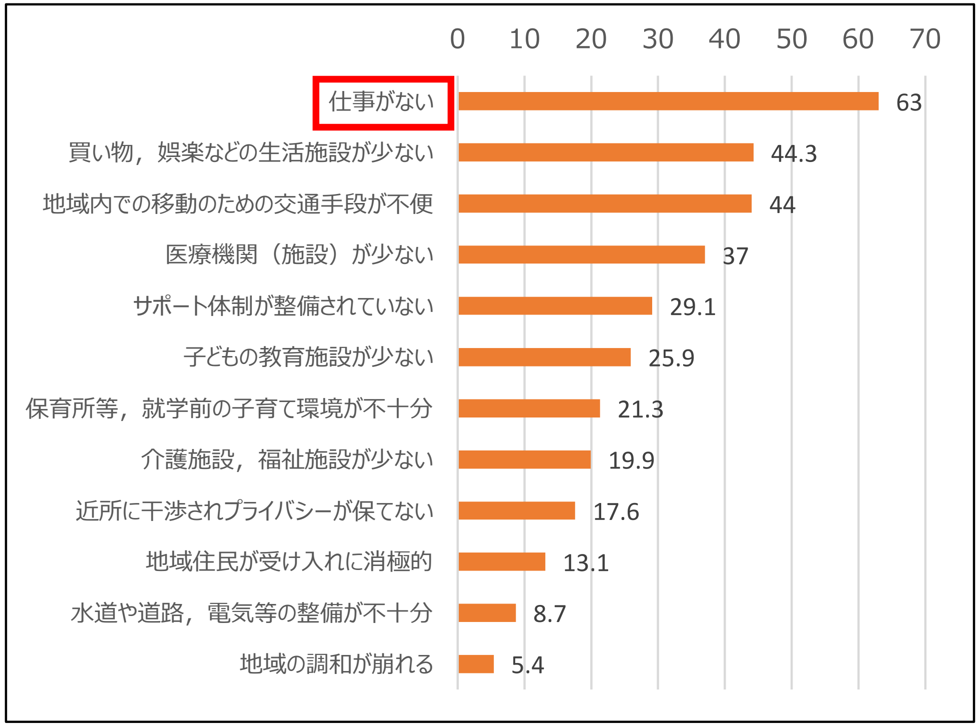
なぜ過疎化するのか

- 農山漁村地域での生活で困るのは「仕事がない」こと

（農山漁村地域住民に対し）農山漁村地域での生活で困っていることは何か。



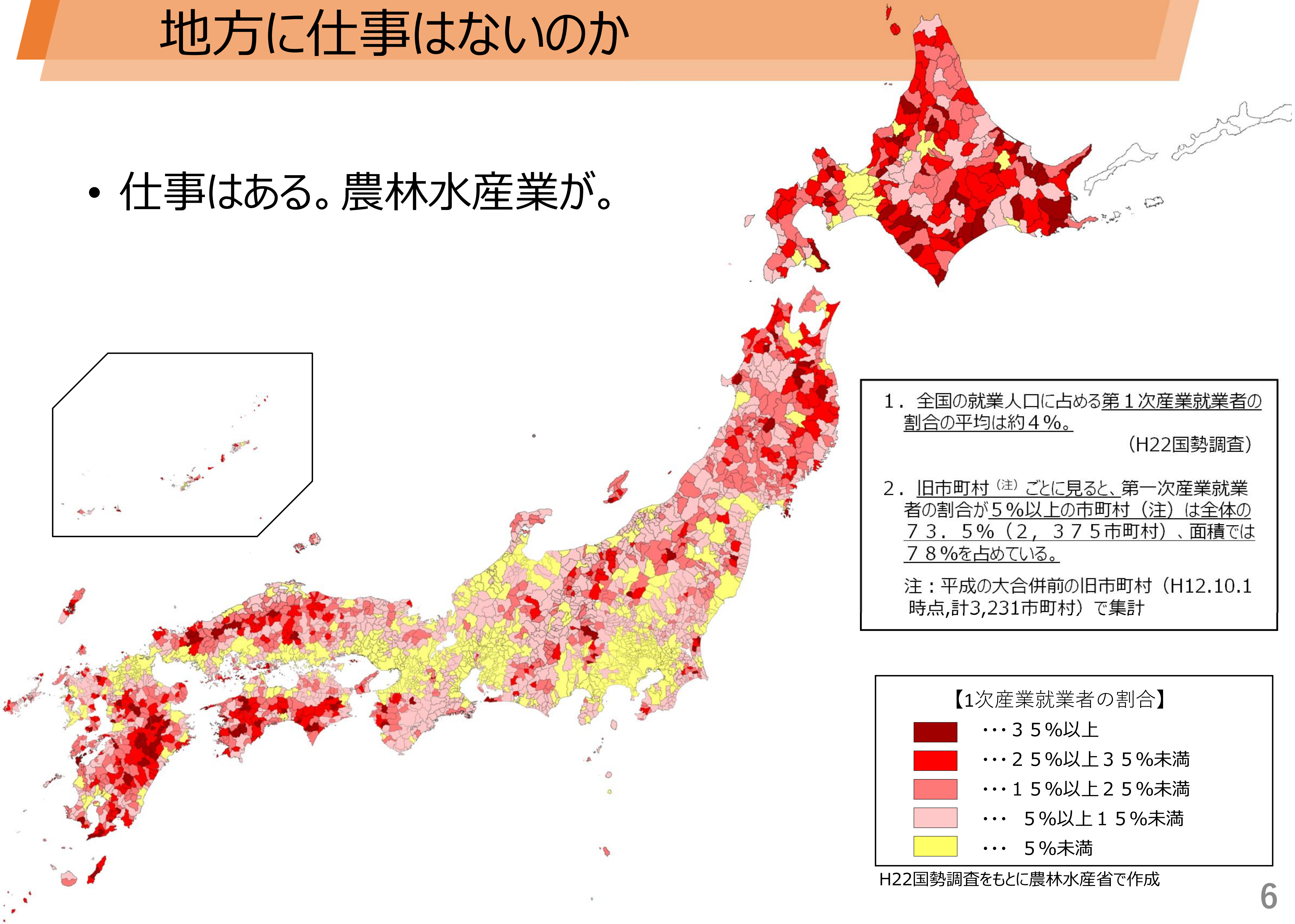
（農山漁村地域住民に対し）都市住民が農山漁村地域に定住する際の問題点は何か。



※資料：平成26年６月農山漁村に関する世論調査（内閣府）
※それぞれ複数回答可、総回答者数700人

地方に仕事はないのか

- 仕事はある。農林水産業が。



１．全国の就業人口に占める第１次産業就業者の割合の平均は約４%。
（H22国勢調査）

２．旧市町村（注）ごとに見ると、第一次産業就業者の割合が５%以上の市町村（注）は全体の７３．５%（２，３７５市町村）、面積では７８%を占めている。

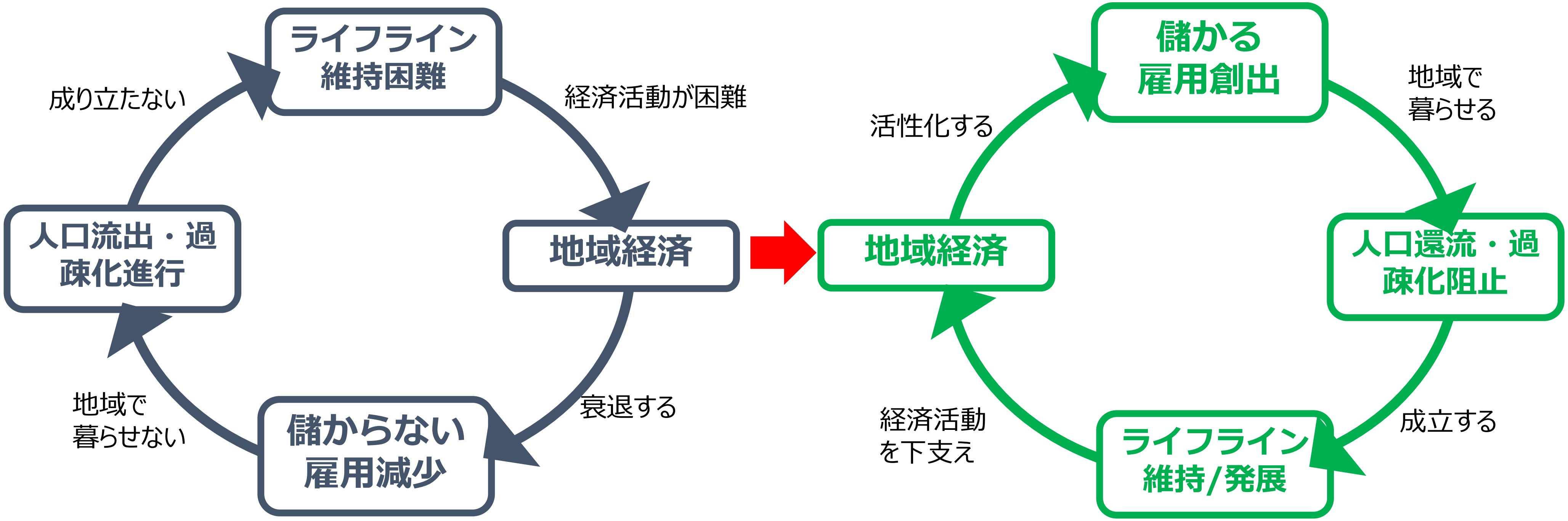
注：平成の大合併前の旧市町村（H12.10.1時点,計3,231市町村）で集計

H22国勢調査をもとに農林水産省で作成

問題は、魅力的な就業先ではないこと

- 問題は、地方の主要産業である農林水産業（及び食品関連産業）が、地方居住者の<u>魅力的な就業先として機能していないこと</u>。

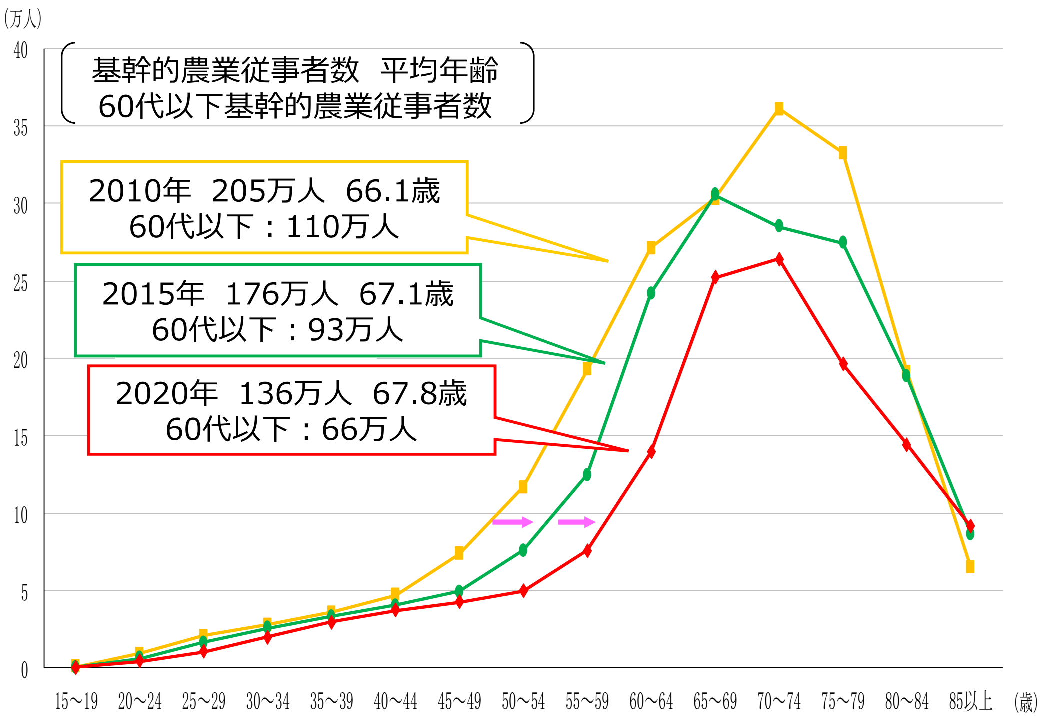
➡ **儲かっていない・十分な雇用を確保できない**



農林水産業の課題：高齢化

平均年齢67.8歳。高齢化が主要国と比較しても突出。
持続的に産業として発展させるためには、若年層の参入が必要。

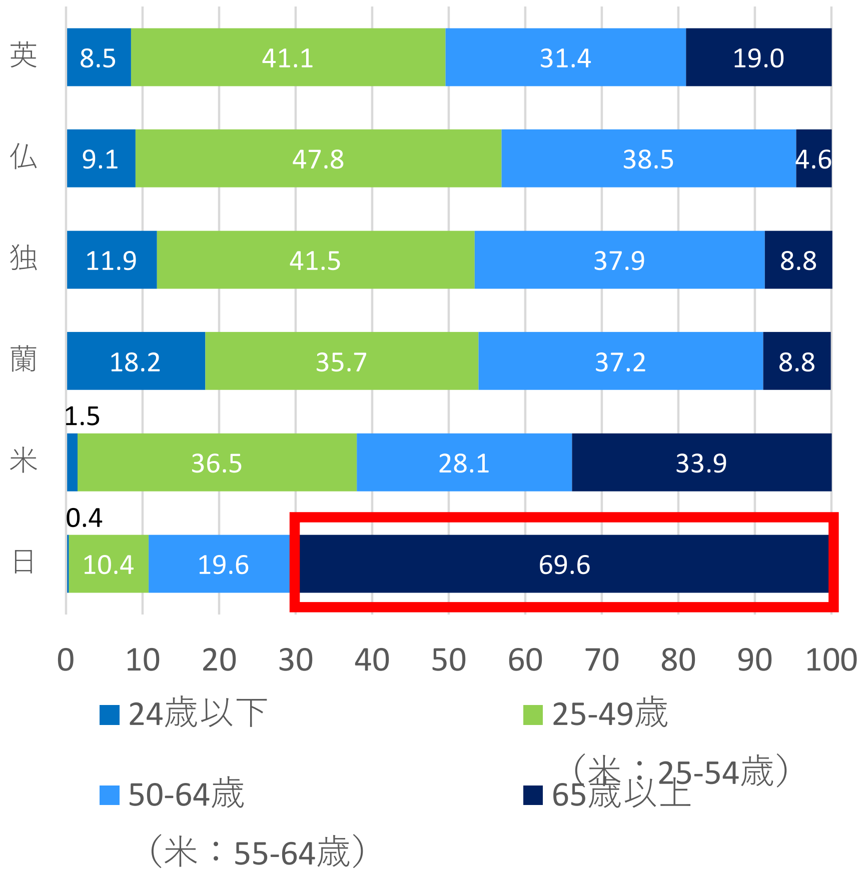
○基幹的農業従事者の年齢構成



資料：農林水産省「農林業センサス」(組替集計)

基幹的農業従事者とは、農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、ふだんの仕事として主に自営農業に従事している者

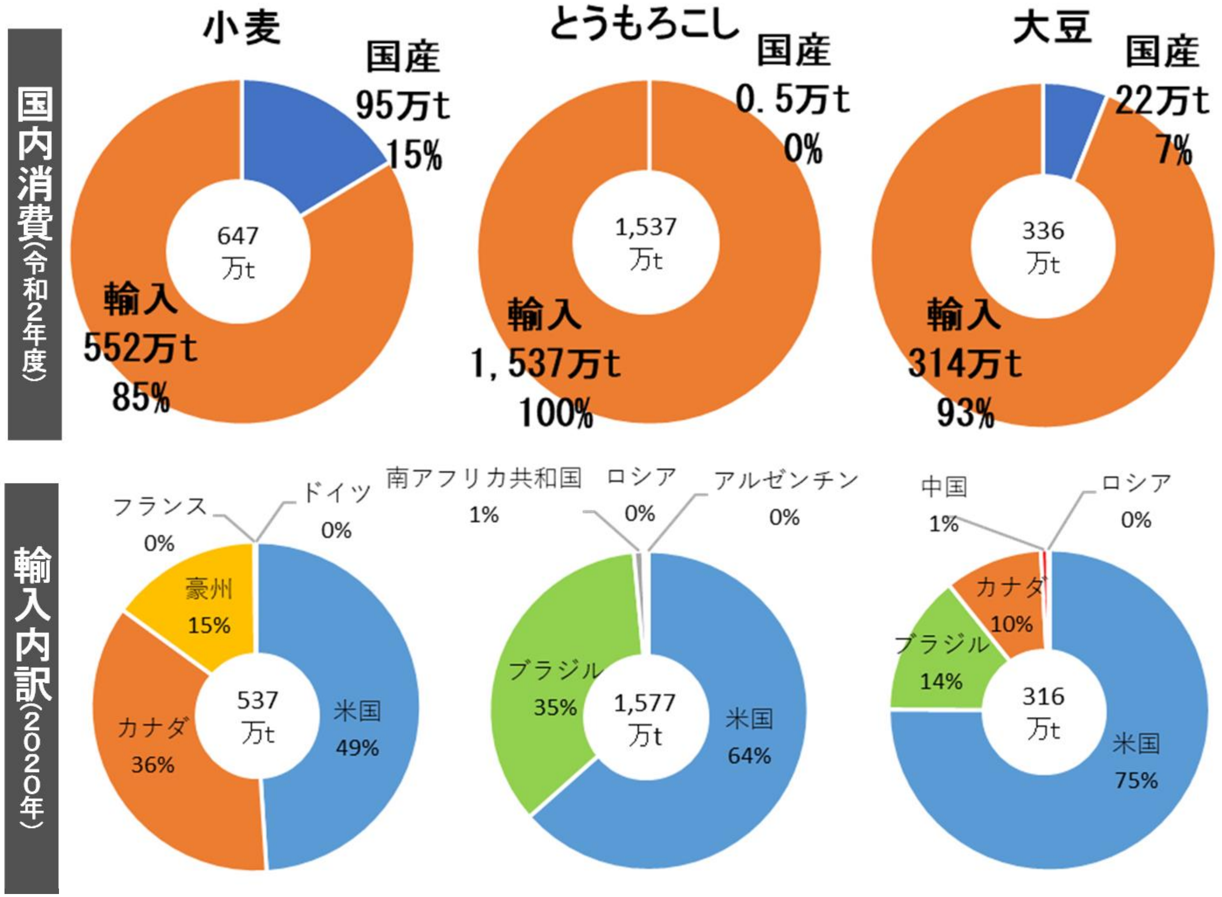
○各国の農業従事者の年齢構成

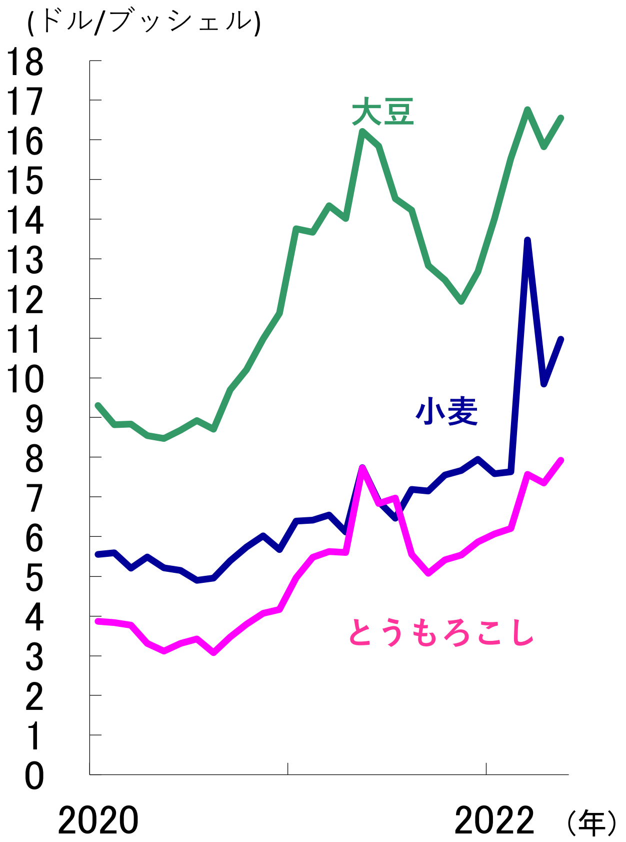


【資料】
英は、 EUROSTAT(2019) ：農業に従事した世帯員
仏独蘭は、EUROSTAT(2020)：農業に従事した世帯員
米は、米国農務省「2017年農業センサス」
：農業に従事した世帯員
日は、農林水産省「農林業センサス」(令和２年)
：基幹的農業従事者

日本の食の課題：輸入だけで大丈夫？

米以外の穀物は大きく輸入に頼っている。一方で、**気候変動**や**新興国の輸入需要の増加**、**ウクライナ情勢**により、相場は**高騰**



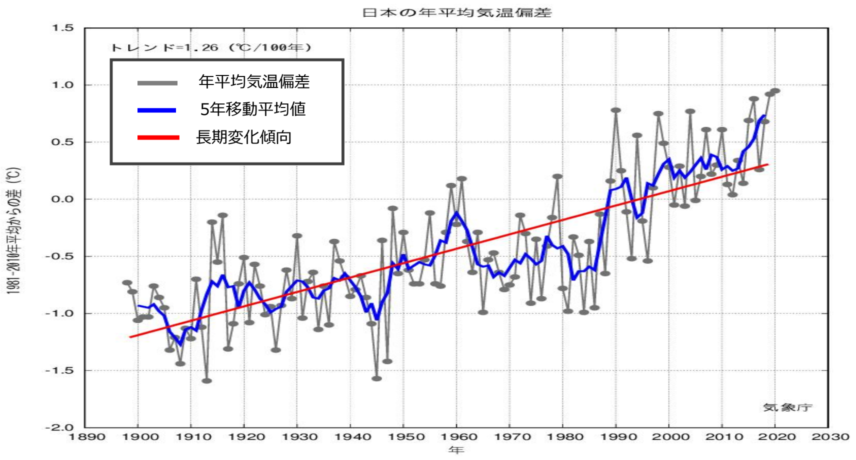


注１：主な用途は、小麦は食糧用、とうもろこしは飼料用、大豆は油糧用である。
注２：国内消費は、農林水産省「食料需給表」（令和２年度）、国産とうもろこし（飼料用のみ）の値は農林水産省調べ（令和２年産）。
　　輸入内訳は、財務省「貿易統計」（2020年）を基に農林水産省にて作成。
注３：小数点以下四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。
注４：単純化のため輸出、在庫分は捨象し、国内消費≒国内生産＋輸入と仮定。
注５：国内消費における国産、輸入については、食料自給率算定方法に従い、加工品も原料換算して含めた（例：ビスケットに含まれる小麦分を小麦としてカウント）値としている一方、輸入内訳については、加工品の原料分は含まない値である。

日本の食の課題：地球環境の変化

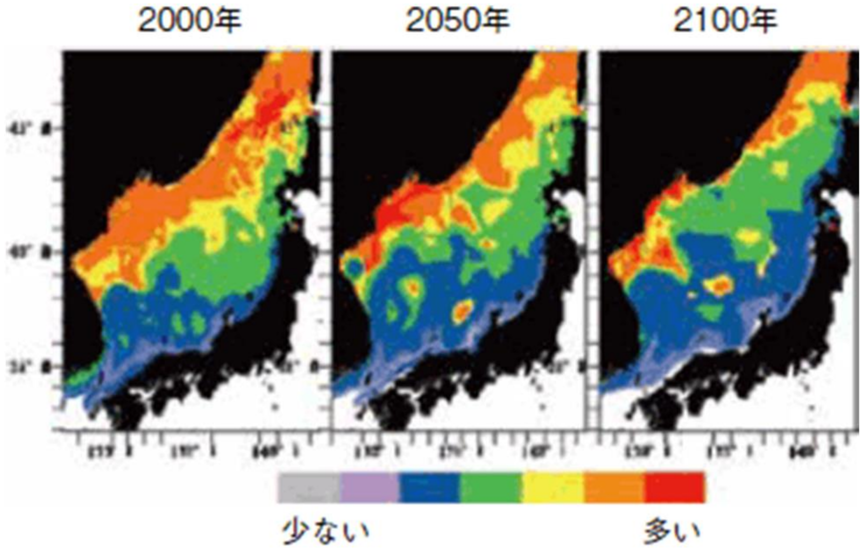
○　日本の年平均気温は、**100年あたり1.26℃**の割合で上昇。
2020年の日本の年平均気温は、統計を開始した1898年以降**最も高い値。**
○　農林水産業は気候変動の影響を受けやすく高温による**品質低下**などが発生。

■ 日本の年平均気温偏差の経年変化



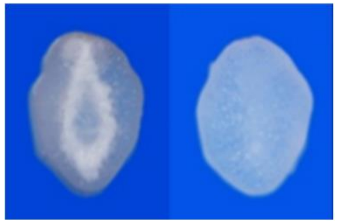
年平均気温は長期的に上昇しており、特に1990年以降、高温となる年が頻出

■ 温暖化による水温予測結果を用いたスルメイカの分布密度予測図



■ 農業分野への気候変動の影響

・水稲：高温による品質の低下



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面

・リンゴ：成熟期の着色不良･着色遅延

今日お話すること

1．農林水産省が取り組む課題

2．農林水産省のミッション

3．農林水産省で働くとは

4．採用案内

農林水産省は何のために存在しているか

- 農林水産省ビジョン・ステートメント

わたしたち農林水産省は、

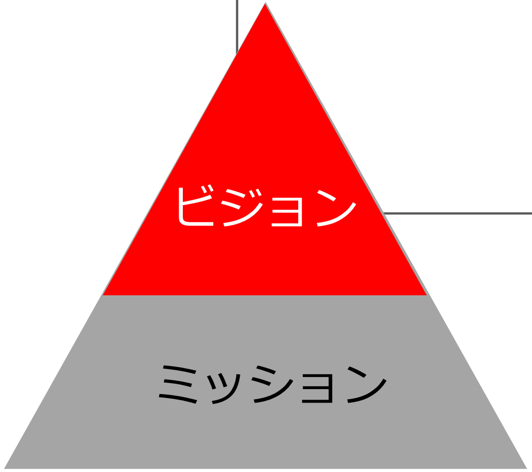
いのち
生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を

未来の子どもたちに継承していくことを使命として、

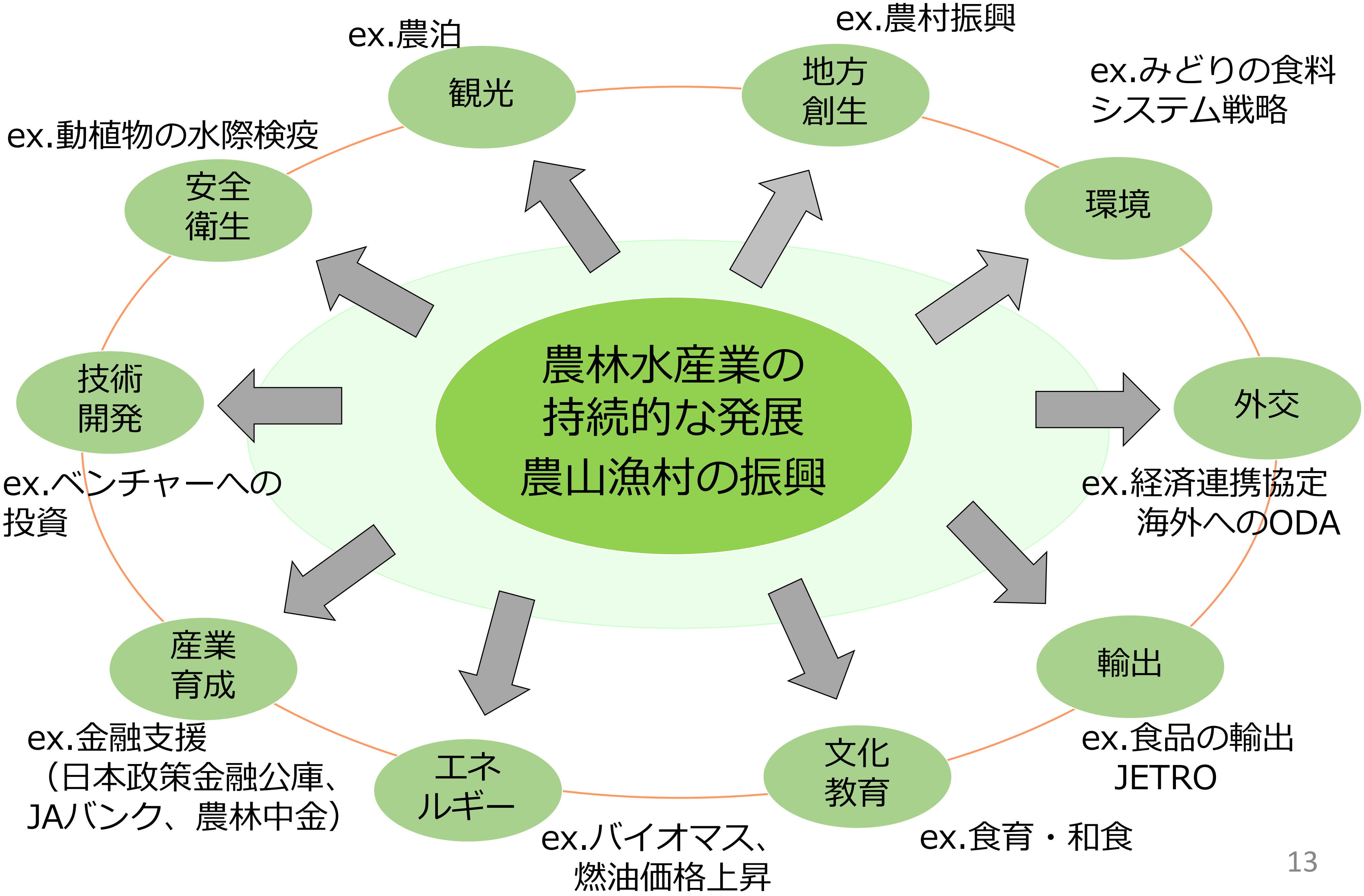
常に国民の期待を正面から受けとめ

時代の変化を見通して政策を提案し、

その実現に向けて全力で行動します。



１次産業を核とした多様なフィールドと、豊富なツール

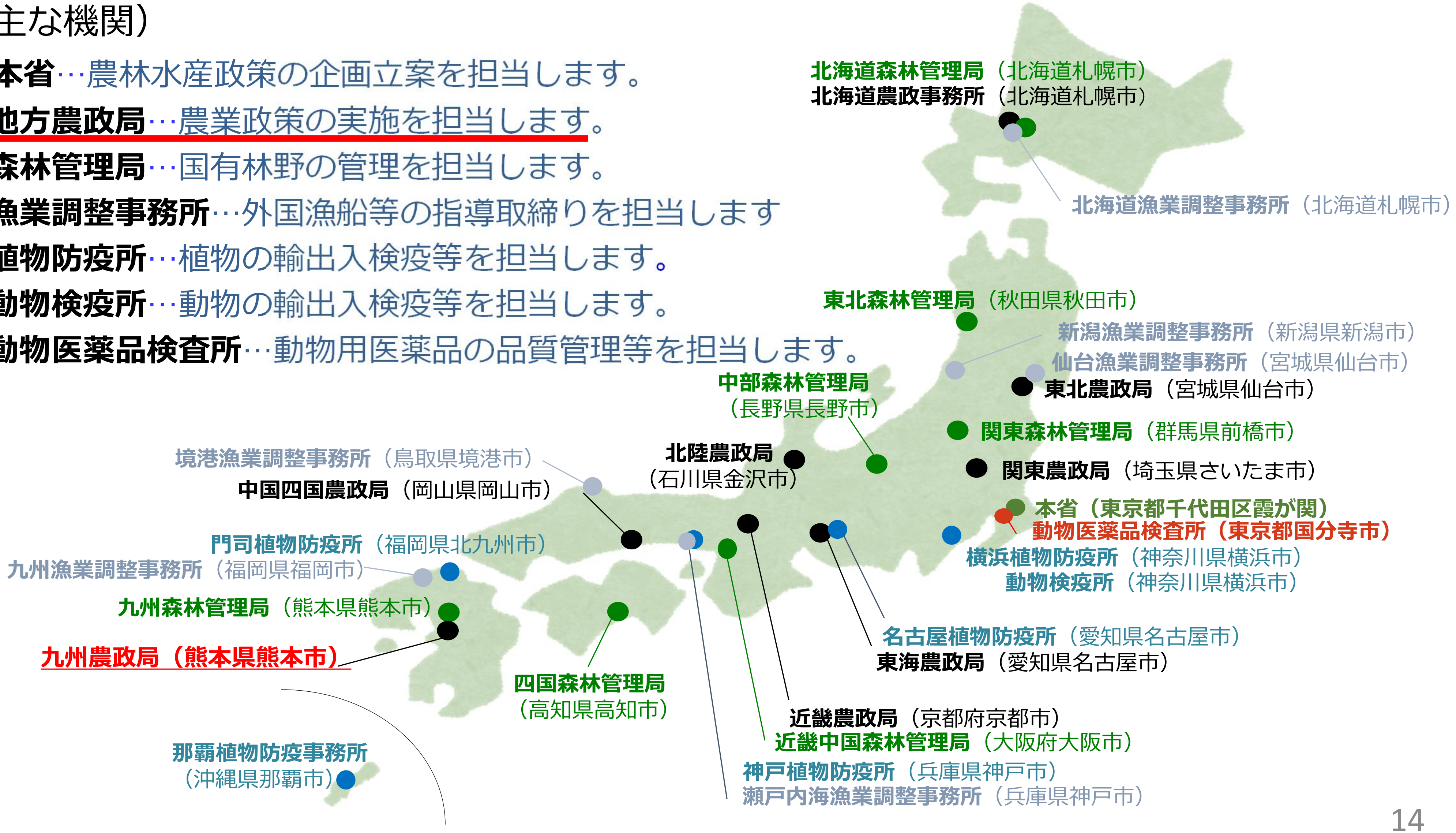


農林水産省の組織①

農林水産省は、本省（約５千人）と全国の各地方ブロック機関（約１万５千人）で構成され、総定員数は約２万人です。

（主な機関）

- **本省**…農林水産政策の企画立案を担当します。
- **地方農政局**…農業政策の実施を担当します。
- **森林管理局**…国有林野の管理を担当します。
- **漁業調整事務所**…外国漁船等の指導取締りを担当します
- **植物防疫所**…植物の輸出入検疫等を担当します。
- **動物検疫所**…動物の輸出入検疫等を担当します。
- **動物医薬品検査所**…動物用医薬品の品質管理等を担当します。



農林水産省（本省）の組織②

それぞれの**品目**（米、肉、魚など）の産業振興を行いながら**【縦軸】**、
全ての品目に**共通する課題**（環境、防疫、国際交渉、新規就農、インフラ整備など）
については、品目横断的に政策を打ち出しています**【横軸】**。

大臣官房
（基本的な政策・計画の企画立案、予算、法令、国会、広報、食料安全保障、環境政策）

消費・安全局
（食の安全確保、植物防疫、動物検疫、食育）

輸出・国際局
（輸出促進、国際交渉、知的財産、国際協力）

経営局
（新規就農、農地、農協、金融、税制、保険）

農村振興局
（インフラ整備、農村活性化、鳥獣対策）

農林水産技術会議事務局
（スマート農業、試験研究）

新事業・食品産業部
（食品流通・食品製造等）

農産局
（米・野菜等、経営安定対策、環境保全型農業）

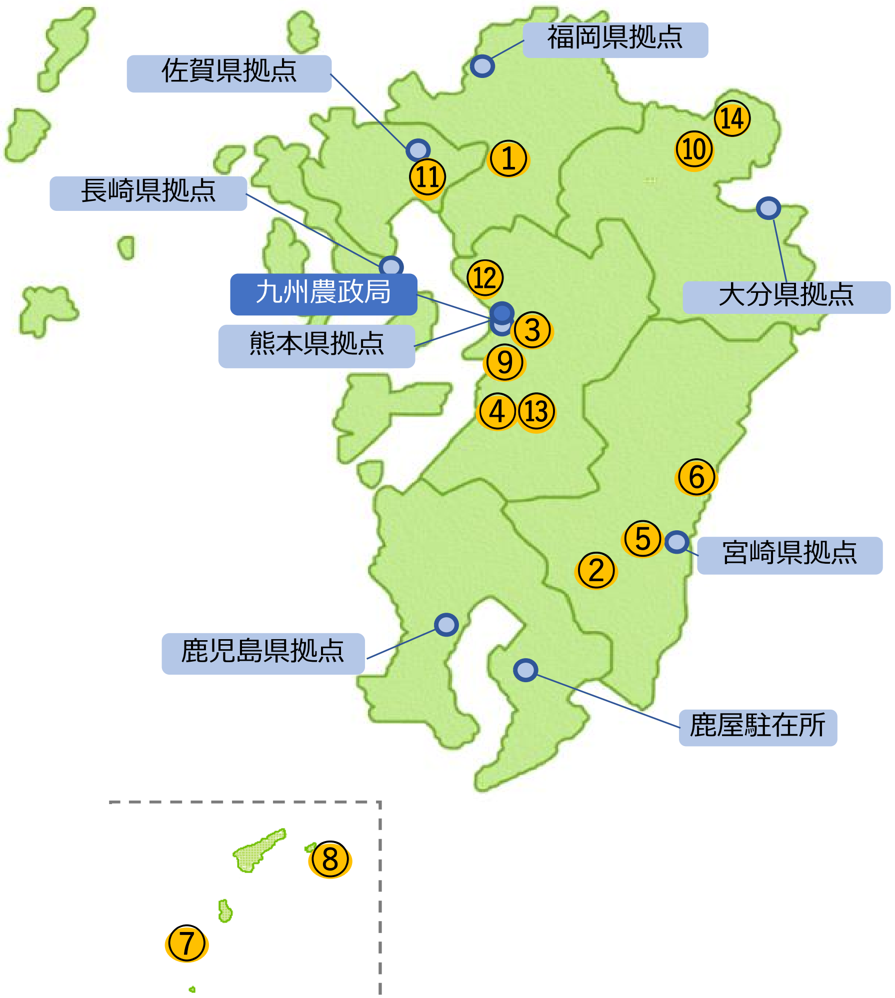
畜産局
（畜産物、経営安定対策、競馬）

林野庁
（林業・木材産業、森林整備、国有林）

水産庁
（漁業・水産加工業、資源管理、漁港）

九州農政局の組織①（R６．１１現在）

九州農政局は、本局の約580人と各県拠点や事業所の約610人とで構成され、総定員数は約1190人です。
（ほかに再任用職員：260人　非常勤職員：110人）



九州農政局

- 地方参事官
- 企画調整室
  - 福岡県拠点
  - 佐賀県拠点
  - 長崎県拠点
  - 熊本県拠点
  - 大分県拠点
  - 宮崎県拠点
  - 鹿児島県拠点
  - 鹿屋駐在所
- 総務部
- 消費・安全部
- 生産部
- 経営・事業支援部
- 農村振興部
- 統計部

① 北部九州土地改良調査管理事務所
② 南部九州土地改良調査管理事務所
③ 土地改良技術事務所
④ 八代平野農業水利事業所
⑤ 宮崎中部農業水利事業所
⑥ 一ツ瀬川農業水利事業所
⑦ 沖永良部農業水利事業所
⑧ 喜界島農業水利事業所
⑨ 宇城農地整備事業所
⑩ 駅館川農地整備事業所
⑪ 筑後川下流右岸農地防災事業所
⑫ 玉名横島海岸保全事業所
⑬ 八代海岸保全事業所
⑭ 西国東海岸保全事業所

本局	県拠点･駐在所	国営事業（務）所
（約580人）	（約260人）	（約350人）

九州農政局の組織②

部（室）等	業務内容
企画調整室	<u>みどりの食料システム戦略の推進</u>、各種施策に関する企画・総合調整、広報・報道活動、農畜産物等の災害対策、農畜産物・飲食料品等の物価対策、食料自給率の向上、<u>食料安全保障の強化</u>、農政全般に関する情報発信・収集及び相談対応
総務部	職員の採用活動、人事管理、給与、福利厚生、契約事務、物品の購入・管理、国有財産の管理
消費・安全部	食品の安全性に関する情報等の収集・提供、食育の推進、食品表示の適正化、トレーサビリティ、 家畜伝染病の予防、農作物の病害虫のまん延防止
生産部	米・麦・豆類・野菜・果実など主要農作物及び畜産物の生産・流通の改善等に関する指導、米の需給調整、環境保全型農業の推進、経営所得安定対策、<u>スマート農業</u>、生産資材（肥料、燃料、飼料）高騰関連

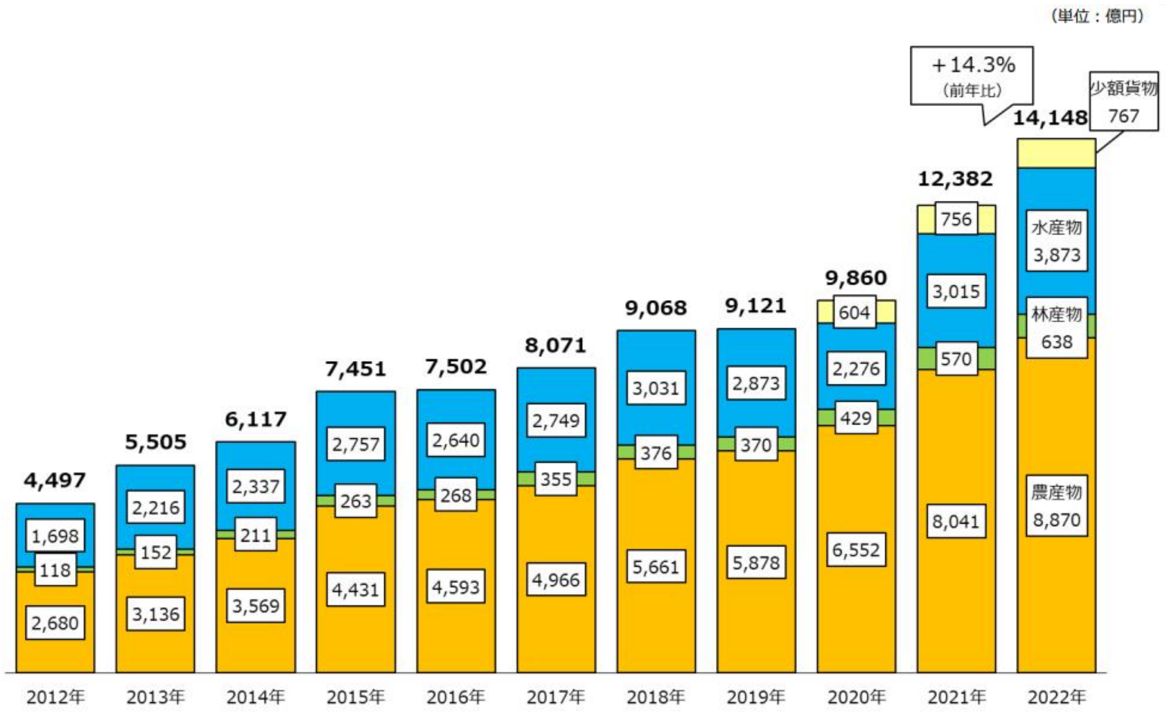
部（室）等	業務内容
経営・事業支援部	担い手の育成・確保、新規就農の促進や女性・高齢者の活動促進、<u>農林水産物・食品の輸出促進</u>、地理的表示（ＧＩ）・知的財産の保護・活用、食文化の保護・継承、HACCPの普及推進、再生可能エネルギーの利活用、農地政策の推進、農地集積・集約化
農村振興部	農山漁村の活性化対策（農泊、農福連携、６次産業化、地産地消、情報通信）、中山間地域等の振興、棚田の振興、鳥獣害対策、土地改良区の指導・監督、農地転用許可、農業農村整備事業の調査・計画・実施
統計部	農林漁業経営体の経営、農畜産物の生産費、農林漁業センサス、農産物被害統計、耕地面積や農林水産物の生産・流通・加工・消費等の各種統計データの作成・提供

農林水産業の持続的な発展：輸出促進

近年急速に増加。2021年１兆円目標を突破！
2030年輸出額５兆円の目標達成を目指す。

○農林水産物・食品の輸出額

（単位：億円）



※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

○諸外国の農産物・食品の輸出割合

（億ドル）

国名	生産額（農産物・食品製造業）	輸出額（農産物・加工食品）	輸出割合
アメリカ	12,335	1,442	12%
フランス	2,591	730	28%
イタリア	2,302	485	21%
イギリス	1,548	286	18%
オランダ	1,066	1,018	95%
日本	4,725	84	2%

注：日本以外の諸外国の林業・漁業生産額については、比較可能な統計がないことから、生産額、輸出額とも含めていない。日本のみ農林水産物として算出。
資料：FAOSTAT，三井物産戦略研究所，Global Trade Atlas,生産農業所得統計,工業統計,林業産出額,漁業産出額,農業・食料関連産業の経済計算

＜参考＞海外への日本食･食文化の普及の取組

1 日本産食材サポーター店認定制度

○民間が主体となり、日本産食材を積極的に使用する海外のレストラン・小売店を「サポーター店」として認定する制度を推進。日本産農林水産物・食品のユーザーである飲食店等を「見える化」し海外需要を拡大することで、輸出促進を図る。
認定店舗数：8,565店（2022年9月末時点）（香港、中国、タイ、アメリカ、ベトナム、シンガポール、フランス等）
○令和４年度は、JETROがサポーター店と連携して実施する日本産食材のプロモーション支援や、サポーター店への料理人派遣に関する支援事業を実施。

2 海外における日本食・食文化発信の担い手育成（外国人料理人の育成等）

日本産品や日本食・食文化の魅力を発信し、我が国の食関連事業者等が海外展開をする際にパートナーとなり得る人材を育成。

①日本料理の調理技能認定制度
②日本食普及の親善大使を活用したセミナー及び料理講習会
③海外の外国人料理人を招へいした日本料理店研修
④外国人料理人による日本料理コンテスト　　　　等

「日本食普及の親善大使」によるセミナー

日本料理店での研修

外国人料理人による日本料理コンテスト

3 トップセールスによる日本食・食文化の魅力発信

総理、大臣等の国際会議出席や出張等の機会に合わせ、日本産食材を活用したメニューのレセプションを実施。

国連総会
（2022年9月・NY）

和食レセプション
（2019年4月・ローマ）

ジャパンナイト
（2019年1月・ダボス）

4 日本食･食文化の紹介映像の制作、発信

日本産品や日本食・食文化の魅力を発信する動画コンテンツ等を制作し、NHKワールドやTaste of Japan、maffchannel等で発信。

日本産食材サポーター店PR動画

日本食バーチャル体験コンテンツ

インフルエンサー等を活用した日本食文化・日本産品PR動画

農林水産業の持続的な発展：テクノロジー活用

- AIやロボット等を活用し、生産性の向上を図る

スマート農業の効果

① **作業の自動化**
ロボットトラクタ、スマホで操作する水田の水管理システムなどの活用により、作業を自動化し人手を省くことが可能に

② **情報共有の簡易化**
位置情報と連動した経営管理アプリの活用により、作業の記録をデジタル化・自動化し、熟練者でなくても生産活動の主体になることが可能に

③ **データの活用**
ドローン・衛星によるデータや気象データのAI解析により、農作物の生育や病虫害を予測し、高度な農業経営が可能に

農林水産業の持続的な発展：みどりの食料システム戦略

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation（MeaDRI）

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

○生産者の減少・高齢化、
地域コミュニティの衰退

○温暖化、大規模自然災害

○コロナを契機としたサプライ
チェーン混乱、内食拡大

○SDGsや環境への対応強化

○国際ルールメーキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

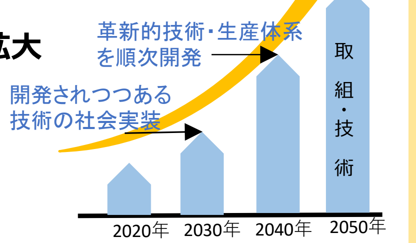
**農林水産業や地域の将来も
見据えた持続可能な
食料システムの構築が急務**

**持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、
中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組と
カーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進**

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業の**CO2ゼロエミッション化**の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により**化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減**
- **輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減**
- 耕地面積に占める**有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大**
- 2030年までに**食品製造業の労働生産性を最低３割向上**
- 2030年までに食品企業における**持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す**
- **エリートツリー**等を林業用苗木の**9割以上に拡大**
- **ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現**



戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、
今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。
2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。
補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※ 革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。
地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

期待される効果

経済　持続的な産業基盤の構築

・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
・国産品の評価向上による輸出拡大
・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

**社会　国民の豊かな食生活
地域の雇用・所得増大**

・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
・地域資源を活かした地域経済循環
・多様な人々が共生する地域社会

**環境　将来にわたり安心して
暮らせる地球環境の継承**

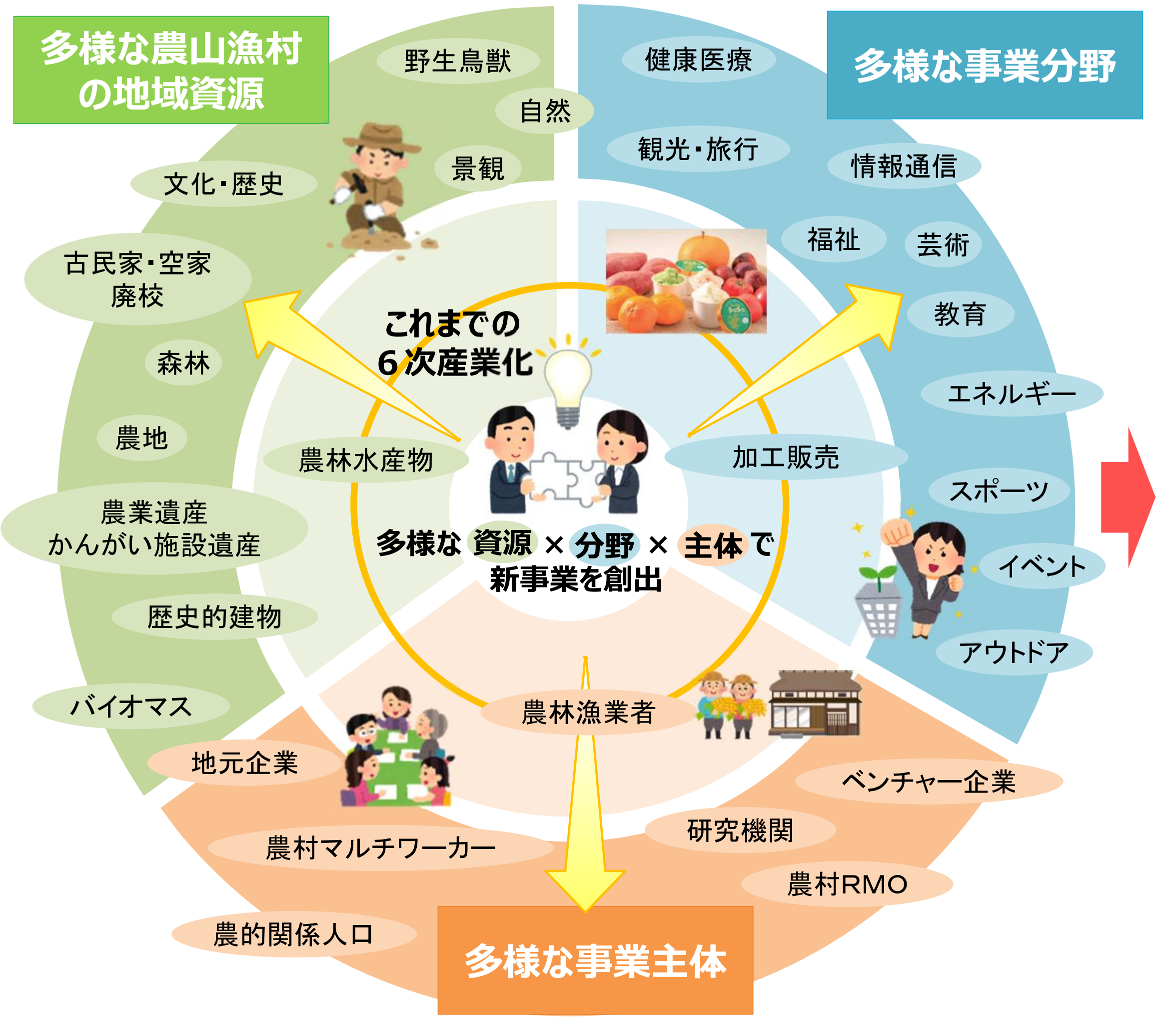
・環境と調和した食料・農林水産業
・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメーキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

農山漁村発イノベーションによる雇用・所得の創出

○ 「**農山漁村発イノベーション**」とは、従来の６次産業化を発展させて、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の**多様な地域資源も活用**し、農林漁業者はもちろん、地元の企業なども含めた**多様な主体の参画によって新事業や付加価値の創出を図る取組**です。

農山漁村発イノベーション
○ 農山漁村のあらゆる地域資源をフル活用した取組を支援
○ 他産業起点の取組など他分野との連携を一層促進



地域資源と事業分野、事業主体
を組み合わせ、新事業や付加価値を創出

＜例１＞
農産物、景観 × 加工販売、観光・旅行
× 農林漁業者、地元企業
＝ **竹林景観を活かした映画のロケ地や観光商品化**

＜例２＞
森林 × スポーツ × ベンチャー企業
＝ **森林サバイバルゲーム**

＜例３＞
農産物 × 加工販売、観光旅行、教育
× 農林漁業者、地元企業
＝ **農業交流拠点を核とした６次産業化、食育体験**

＜例４＞
森林 × 観光・旅行、健康医療
× 農林漁業者、地元企業
＝ **森林セラピー**

＜例５＞
農業遺産、文化・歴史 × 加工販売、観光・旅行
× 協議会（農林漁業者、地元企業等）
＝ **農業遺産を核とした６次産業化、観光振興**

農地・農業水利施設の整備：国営土地改良事業

	事業内容	事業を実施する上での課題
①かんがい排水事業	○ 農業水利施設（ダム、堰、用排水路、用排水機場等）の整備・更新 	○ 基幹的水利施設の２割が耐用年数を超過 ○ 点検・補修による長寿命化の推進
②農地防災事業	○ 集中豪雨・地震等の自然災害に対応するための排水機場の整備や老朽化したため池の改修等 	○ 集中豪雨の多発化 ○ 全国約21万箇所のため池のうち約1.4万箇所が警戒すべきため池（決壊による下流への影響が大きいもの）
③農地再編整備事業	○ 農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい施設の整備 	○ 狭小・不整形の農地は作業効率が悪く、担い手農家も敬遠 ○ 大区画化・汎用化により生産コストの大幅削減と収量の増大

今日お話すること

1．農林水産省が取り組む課題

2．農林水産省のミッション

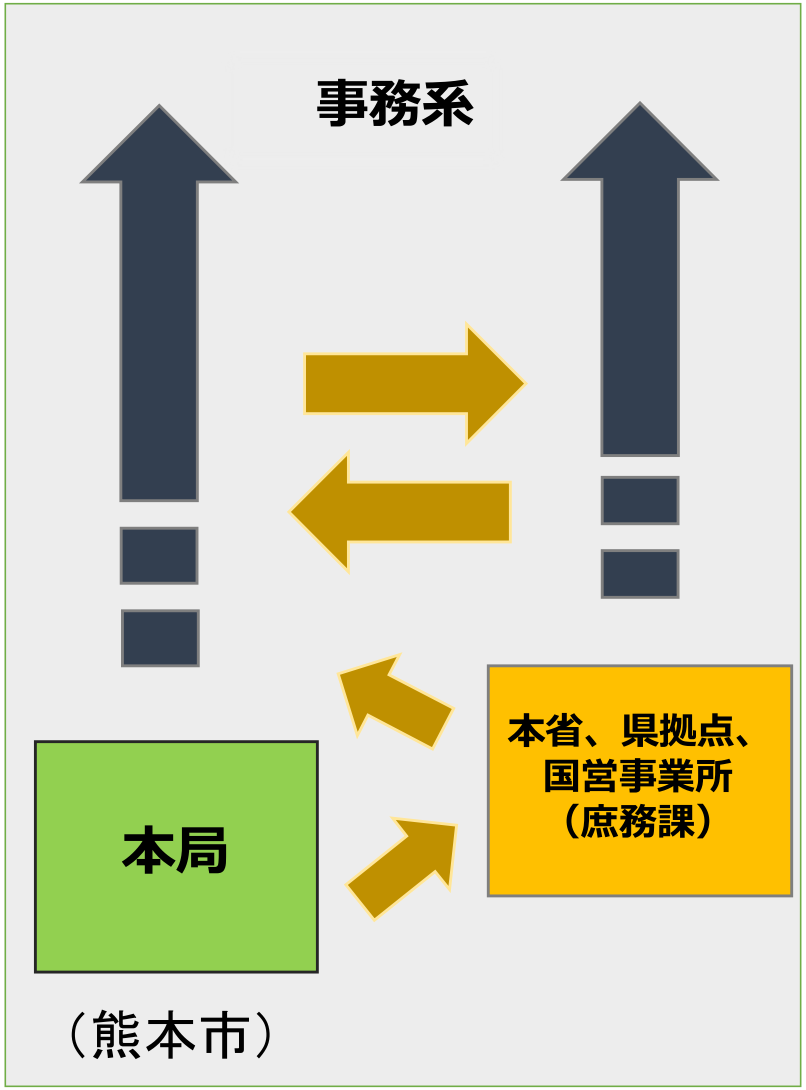
3．農林水産省で働くとは

4．採用案内

入省後のキャリアパス・業務内容

▼　採用後は、概ね２～３年毎に１度は異動することとなります。
（事務系）_様々なポストを経験しながら、自分にあった分野のスペシャリストになってもらいます。
▼　キャリアプランの中で、農林水産本省での業務も経験可能です。

- 主に地方農政局の管理職
- 課長補佐・専門官
- 係長
- 係員

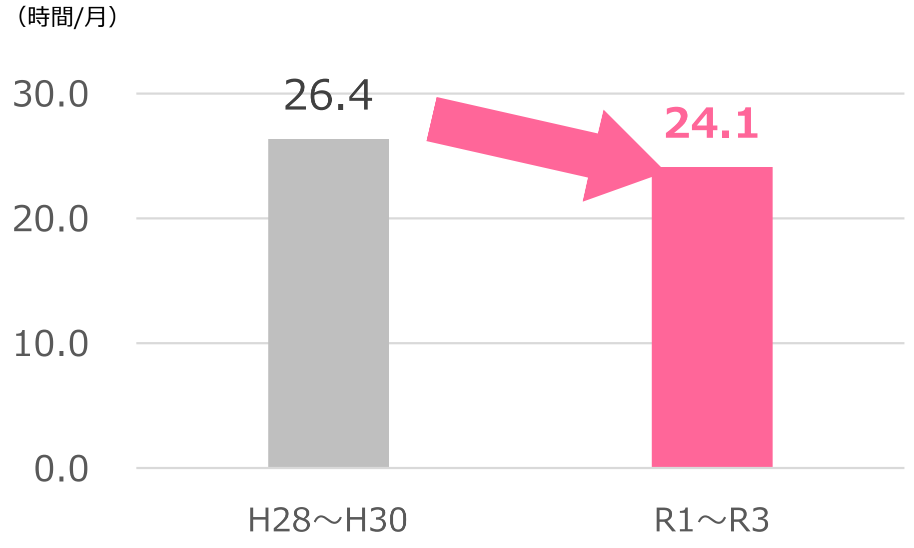


●業務内容●
・みどりの食料システム戦略の推進
・各種施策に関する企画
・消費者行政、食育の推進
・内部管理（人事、会計等）
・担い手確保対策、
・農林水産物食品の輸出促進
・食料安全保障の強化
・バイオマス・再生可能
　エネルギー利活用促進等の事務
・農地政策の推進、新規就農対策、
　経営所得安定対策の事務

●主な勤務先●
・**九州農政局本局**
・同局管内の各県拠点、国営事業所
・本省（東京霞ヶ関）

職員の働き方（働き方改革）

○ 超過勤務時間は減少傾向



出典：農林水産省HPを基に作成

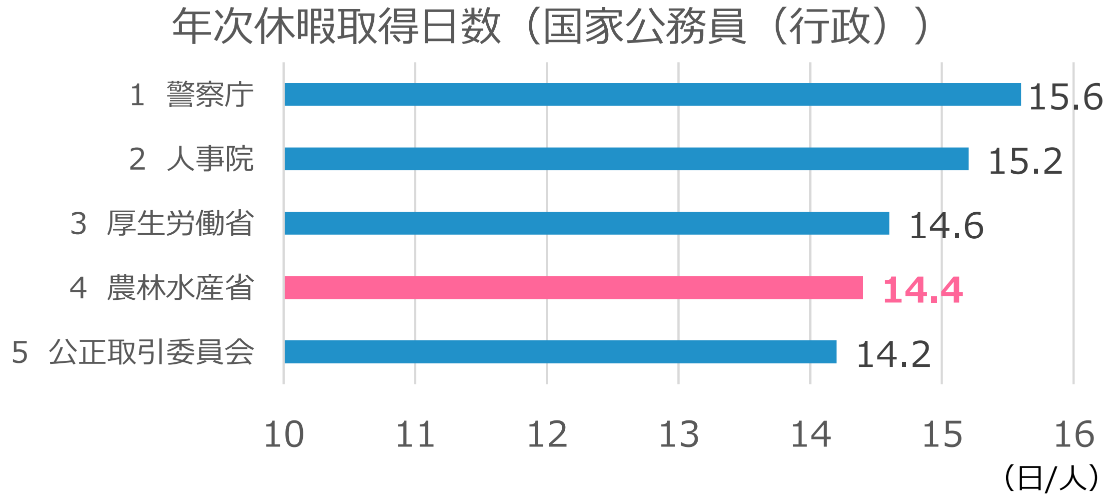
○ 職員一人当たりの超過勤務時間（一月あたり）

本省（常勤職員）	25.0時間
地方機関（常勤職員）	6.5時間
合　計	11.1時間

※令和３年における職員一人当たりの平均超過勤務時間数。
出典：農林水産省HP

○ 休暇取得

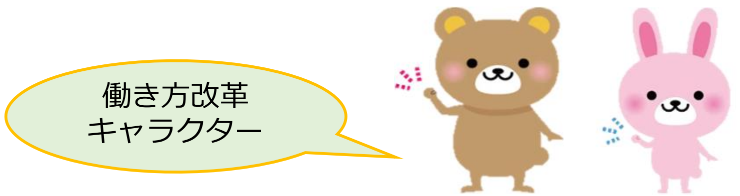
一人当たりの年次休暇取得日数は、全省庁で４番目



出典：内閣府男女共同参画局　女性活躍推進法「見える化」サイト

○ 多様な働き方～テレワーク等～

- テレワーク、フレックスタイム制度、早出遅出出勤など、ライフスタイルに合わせた勤務時間の選択が可能。
- 令和２年度実績では、テレワークの実施回数が多い府省（本省）で農林水産省は全省庁で３番目（国家公務員テレワーク取組状況等調査より）。



省内の働き方改革などを進めています

男女ともに、子育てしながら働くのが当たり前の職場です。

農林水産省に併設された保育園

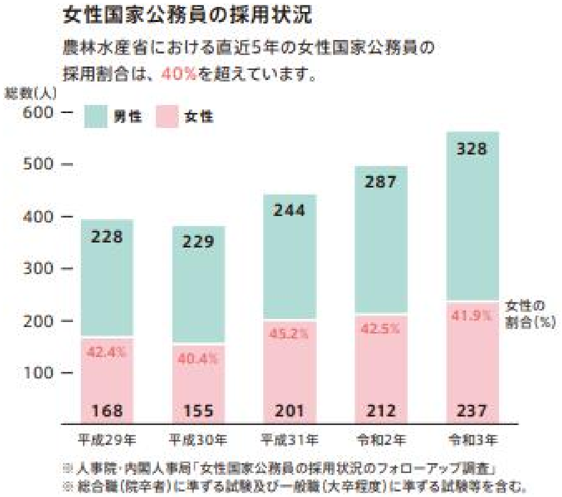
育休取得率

男性：81.3%、女性：102.7%

（参考）
総務省　男：70.6%、女：100%
外務省　男：41.9%、女：96.8%
文科省　男：32.1%、女：86.7%
厚労省　男：92.5%、女：98.5%
経産省　男：67.0%、女：106.7%
国交省　男：66.6%、女：98.0%
財務省　男：80.5%、女：97.9%

出典：仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（令和４年度）の結果について（人事院）

農林水産省の採用者に占める女性の割合



今日お話すること

1．農林水産省が取り組む課題

2．農林水産省のミッション

3．農林水産省で働くとは

4．採用案内

採用スケジュール（2024年度中途採用者選考試験（氷河期世代））

11/22（金）	11/24（日） 11/27（水）	12/4（水） ～6（金）	12/23（月）	R7.4.1 （予定）
第１次試験合格発表	**業務説明会**	**第２次選考（面接）** ◆対面（熊本市）で実施します	**最終合格発表**	**採用**

農林水産省の魅力

大きな転換期にある社会課題（食・農林水産業）に
幅広いフィールドで確かな貢献ができる。

MAFF_KYUSHU

↑SNSで情報発信も
行っています！是非
フォローしてください！

転換期にある農林水産業

・今、農林水産業は課題が山積している
・ここから10年、20年で農林水産業は大きく変わる
・いつの時代になっても、食と環境を守る仕事は
決してなくならない

確かな貢献

・産業（農林水産業、食品産業）を所管
するからこそ、具体的な貢献ができる
・食という身近なものに関われる
・ピンチの今だからこそ、若手が
チャレンジして変革を起こせる

幅広いフィールド

・１次産業を中心とした多様なフィールド
・実際に世の中を動かせる豊富なツール
・ローカルからグローバルまで幅広い活躍の場
がある